事業等名	漁港機能増進事業（令和５年度要求）	担当部局	水産庁漁港漁場整備部計画課

（現状・課題）
- 漁村では、人口減少や高齢化が進行し、漁村の活力の低下が懸念。漁業就業者数は減少傾向。
- 漁港では、施設の老朽化が進行し、維持管理・更新費の増大等が懸念。生産活動を支える人材を確保するため、安全で働きやすい環境の整備が重要。
- 今後、既存の漁港施設のストック効果の最大化を図りつつ、就労環境の改善や老朽化対策など安全対策等を機動的に実施し、持続的な漁業生産を確保する必要。

（現状・課題を示すデータ）
・漁村の人口・高齢化率（H28:195万人、37.2%）
・漁業就業者数（R1:14.5万人→R2:13.6万人）
・建設後50年を経過する施設の割合（【外郭施設】 H28:15.2%、R18:55.4%）

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム（短期）	アウトカム（中期）	アウトカム（長期）	インパクト
予算(百万円) R5要求額:1,500 R4:645 R3:800 R2:1,000	1)省力化・軽労化・就労環境改善施設の整備 2)安全対策向上・強靭化施設の整備 3)漁港ストックの利用適正化施設の整備【拡充内容：漁港施設情報のデジタル化】 4)資源管理・流通高度化施設の整備【拡充内容：デジタル化推進のための総合整備計画に関する調査・計画策定】 5)漁港インフラのグリーン化施設の整備	事業実施地区数 1)R2:13地区 R3: 8地区 2)R2:28地区 R3:54地区	①労働環境の改善、生産性の向上が図られた地区数 指標① ②機能の保全及び安全な利用が確保された地区数 指標②	③事業実施地区において、安定的な漁業生産体制が確保された漁港の割合【事業完了5年後：100%】 指標③	④地域の水産業を支えるため、陸揚げ、その他作業において多様な人材の安定確保	・国民に安心で高品質な水産物の安定的な供給 ・災害に強い漁業地域の実現

指標① 労働環境の改善及び生産性の向上が図られた地区数。
目標年度R8:50地区

指標② 機能の保全及び安全な利用が確保された地区数。
目標年度R8:100地区

指標③ 安定的な漁業生産体制が確保※された漁港の割合。
目標年度（事業完了5年後）:100%
※陸揚げ作業については、時間当たり陸揚量の向上、その他作業については、一連の工程の所要時間の短縮量で効果を把握。

外部の影響要因
・漁港漁場整備法　・漁港漁場整備長期計画